

民医連厚生事業協

共済だより

2024年
11月
第199号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F

TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652

E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp
(共済だより用)

kyousai@min-iren.gr.jp

(厚生事業協宛)

ホームページ:<https://min-jigyo.or.jp>



いわさきちひろ 「ぶどうを持つ少女」(1973年) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしております)

主な記事

能登豪雨災害支援行動に参加して 新潟民医連／坂下 弘

第15回ピースリレーマラソン in 東京・有明

伝えていきたい 私の民医連⁽¹⁵⁹⁾ 全日本民医連元副会長／岩本 鉄矢

いま、なぜ憲法改悪なのか パートⅡ⁽¹³⁰⁾ 若手弁護士の会

縮図からみる世界⁽⁷⁸⁾ 初心に返れ／斎藤 貴男

私の趣味・こだわり紹介⁽⁷⁶⁾ Instagramで楽しく発信／島根・おべんと

⁽⁷⁷⁾ 初心者こそ楽しめる!盆栽!／長野・サクラサク

女スポはじまる!!

2024年度
スポーツ文化企画
のお知らせ

<https://www.min-jigyo.or.jp>

※QRコードは上部にあります。

パレスチナ自治区ガザでの、「イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘」が始まってから早1年が経過しました。収束のきざしも見えない今、日本政府はどう動くべきなのか、日本に生きる私たちにできることは何なのか、悩み続けています。

1. 実態はジェノサイド (大量殺戮)

この1年にわたる出来事を、大手マスメディアは本稿の冒頭のように「イスラエルとハマスの戦闘」と表現します。しかしこれは現状を正確にはとらえていません。1年前の10月7日に、イスラム組織ハマスがイスラエルにテロ攻撃を行い、それがきっかけでイスラエルが報復攻撃をしている…と表現すれば、この事態は「どっちもどっち」で両者が泥沼の戦闘をしているように思えてしまうでしょう。しかし、そこに至るまでの数十年にも及ぶイスラエルの入植と「民族浄化」と称した虐殺・集団レイプ、そしてパレスチナ自治区の完全封鎖という耐えがたい非人道的な行いの歴史を考えれば、その力関係はまったく対等ではなく、「どっちもどっちの宗教対立」という言葉で済まされるものでもないことがわかるでしょう。

南アフリカはイスラエルの攻撃を国際

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか パートII

130 日本政府は毅然とジェノサイドに「NO!」を ～ガザ攻撃止まらない1年～



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表 黒澤いつき
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



法違反の「ジェノサイド(大量殺戮)」にあたるとして国際司法裁判所に提訴しました。

ジェノサイドとは、国連のジェノサイド条約で次のように定義されています。

国民的、人種的、民族的または宗教的集団を全部または一部破壊する意図をもって行われた次の行為

- (a) 集団構成員を殺すこと。
- (b) 集団構成員に対して重大な肉体的または精神的な危害を加えること。
- (c) 全部または一部に肉体の破壊をもたらすために意図された生活条件を集団に対して故意に課すること。
- (d) 集団内における子どもの出生を防止することを意図した措置を課すること。
- (e) 集団の子どもを他の集団に強制的に移すこと。

審理には最短でも数年はかかると思われますが、これを受けて、国際司法裁判所は、ガザ地区南部ラファでの攻撃をただちに停止するよう求める暫定措置を命じました。

2. 欧米のアンフェアな姿勢

しかしイスラエルは命令を無視して攻撃を続けています。攻撃対象は病院、学校、国連施設にまで及び、「そこにハマ

スが隠れているから／武器を隠しているから」と根拠不明の主張をして子どもや女性を含む市民の虐殺を進めています。あえて残酷な白リン弾を使用し、また数十万人を餓死に追い込み、あまつさえハマスと共闘の関係にあるイスラム組織ヒズボラへの攻撃を始めてレバノンにまで侵攻しました。

かようにジェノサイドを続けるイスラエルを欧米は一貫して擁護しています。その背景には、ナチスドイツによるホロコースト(ユダヤ人の大量殺戮)に対し具体的な救援策を講じなかったことへの重い罪悪感ないし後ろめたさがあり、またユダヤ人も「被害者」としての側面をある意味利用して欧米各国で巨大な圧力団体を組織しているという事情もあります。かつてのジェノサイドの被害者が、加害者に転じたとき、「それは許されない」と指摘できないアンフェアな姿勢が、暴力を黙認しているのです。

3. 日本政府のとるべき方針

石破首相は所信表明演説で「ルールを守る」「法の支配に基づく国際秩序を堅持」と述べました。であれば、欧米に対しアンフェアな姿勢を毅然とただし、憲法のかかげる平和主義と国際協調主義のもと、即時停戦やパレスチナへの人道支援を先導すべきです。

シリーズ

縮図からみる世界【78】

齋藤 貴男



初心に返れ

通勤や通学、通院などで日常的に利用する駅のトイレが閉鎖されてしまったら、あなたはどうしますか？――

JR外房線永田駅（千葉県大網白里市）の乗降客は、昨年2月からの約1年8カ月、そんな状態に耐えてきた。JR東日本が駅構内のトイレを市に無償譲渡したい、ただし維持管理費の負担も市のほうで、と提案。「JR利用者のためのトイレを税金で賄うのは筋が違う」と断られたことへの対応だった。

困り果てた住民たちは関係各方面に働きかけ、この10月、どうにか目的を果たした。JRの駅前有料駐車場の土地に、市民らが寄贈する形で、新しいトイレを完成させたのだ。

一部報道でこの事実を知った筆者は、さらに調べてみて驚愕した。トイレが一方的に閉鎖された駅が、全国には山ほどある。特にJRが酷い。かねて危険視されてきた無人駅の問題とも密接な関係がある。

JR側の大義名分は利用者の減少と固定費の削減だそうだから、またざる標的はローカル線だ。だが筆者も最近、壊れて閉まらないドアが放置されたままのトイレに東京都内の駅で遭遇し、切羽詰まった体験をしたばかり。

大都市なら大丈夫、とも言い切れない。コスト

削減のためなら手段を択ばない相手だと心しておくべきなのだろう。

いったい、どうしたことなのか。JRと言えば、人権擁護にことのほか熱心な企業グループだと伝えられている。模範的なLGBTQフレンドリー企業の代表格として知られるのは、JR西日本系列の高級ホテルだ。

にもかかわらず――。

JR東海は2009年、共和駅（愛知県大府市）のホームから線路に降り、列車に撥ねられ死亡した認知症の男性の遺族を相手に、合計720万円の損害賠償請求訴訟を名古屋地裁に起こしている。ホーム端の階段は無施設で、駅員による制止もなかった結果としての悲劇だったが、すべて遺族側の責任だと、同社は主張。認知症の実情を無視するのにも程があるとの世論もあり、最高裁でJR側の敗訴が確定して事なきを得はしたのだったが。

人権の軽重を企業に決められてはたまらない。

鉄道事業とは公共性の塊だ。JR東日本の深沢祐二社長は朝日新聞の取材に、1987年の国鉄民営化当初は、「トイレをきれいにすることから始めた」と話している（2022年10月22日付朝刊）。トイレ自体をなくしてしまえば、清掃の必要もないということか。初心に返れと言いたい。

齋藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバーが日本を壊す』『マスゴミって言うな！』『こんな部活あります 正射必中！弓道部』（2024.3）など。

